

地球温暖化対策実施状況報告書

2019 年7月29日

（報告先）
横浜市長

住所 千葉県千葉市美浜区中瀬1-5-1

氏名 ミニストップ株式会社
代表取締役 藤本 明裕

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	ミニストップ株式会社 代表取締役 藤本 明裕				
事業者の主たる 事業所の所在地	千葉県千葉市美浜区中瀬1-5-1 イオンタワー6階				
主たる事業の業種	大分類	I 卸売・小売業			
	中分類	58 飲食料品小売業			
該当する 事業者の要件	<input type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	1,502	kl	自動車の台数	台

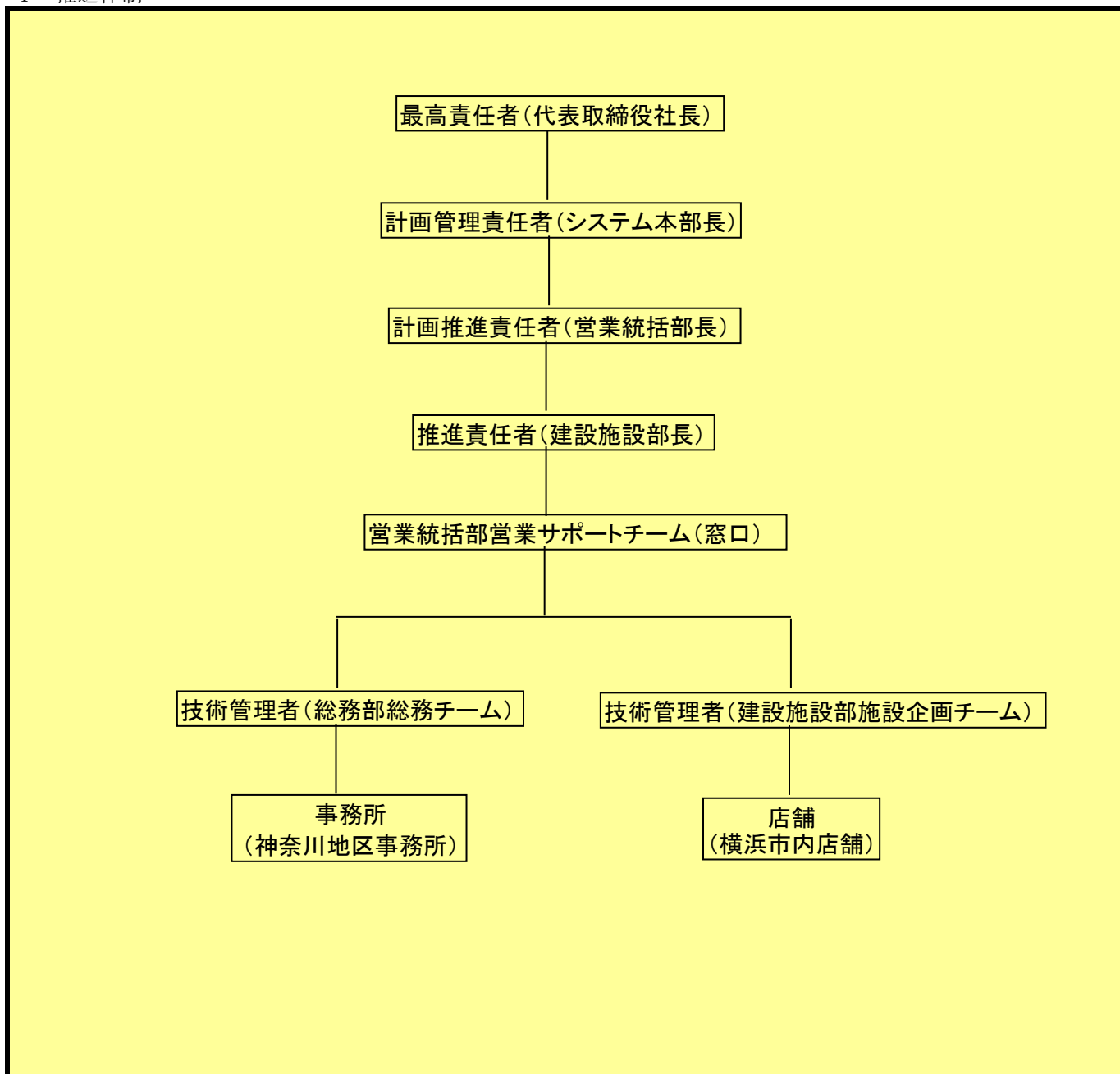
2 計画期間及び実施年度

計画期間	2016	年度～	2018	年度	実施年度	2018	年度
------	------	-----	------	----	------	------	----

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>[基本方針]</p> <p>1. 温室効果ガスの排出抑制に向けた組織をつくり運用します。</p> <p>2. 温室効果ガスの排出抑制に向けて、意識向上を目的とした従業員教育を継続し、実行します。</p> <p>3. トップランナー方式による店舗内設備機器の積極的導入を図ります。</p> <p>4. 加盟店、取引先、お客さま等の利害関係者と共に温室効果ガスの排出抑制に取り組みます。</p> <p>[主要なエネルギー使用設備の更新等の検討]</p> <p>①更新の対象となる主要なエネルギー使用設備 トップランナー方式による店舗内設備（ファサード看板のLED、冷凍冷蔵設備）の積極的導入。</p> <p>②上記①の設備を選択した理由 温室効果ガスの大幅な削減につながるため。</p> <p>③設備更新スケジュール 平成30年度までに700店舗のファサード看板をLED化し、220店舗の冷凍冷蔵設備機器を高効率設備機器に入替え予定。</p>
--

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	https://www.ministop.co.jp/corporate/eco_social/environment/global-warming/
窓口で閲覧	閲覧場所	
	所在地	
	閲覧可能時間	
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	3,056	t-CO ₂			基準原単位	74.54	t-CO ₂ /店舗
	調整後	3,002	t-CO ₂			目標原単位	72.30	t-CO ₂ /店舗
目標年度 (2018年度)	目標排出量	3,318	t-CO ₂	削減率	▲ 8.6 %	削減率	3.0 %	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	既存店舗の照明のLED化、空気調和設備と冷凍冷蔵設備の高効率設備への入替えおよび新店への最新設備機器導入、不採算店舗のスクラップによる旧設備機器の撤去により、基準原単位（1店舗あたり）のCO2排出量を毎年1%削減する。（目標年度で基準原単位を3%削減）尚、純増店舗数は年間1店舗（1事務所は変わらず）を見込み、目標年度（平成30年度）の店舗数は43店舗とする。							
事業者全体としての目標等								
第一年度 (2016年度)	排出量	3,202	t-CO ₂	削減率	▲ 4.8 %	排出原単位	80.05	t-CO ₂ /店舗
	調整後	3,114	t-CO ₂	削減率	▲ 3.7 %		削減率	▲ 7.4 %
目標等の達成状況及び説明	6店舗の店内照明をLED照明に交換し、1店舗の空気調和設備および1店舗の冷凍冷蔵設備を高効率設備に交換しましたが、最新設備機器を導入した新規出店が無く、また、売上目標未達の影響で、高効率設備機器への交換が進みませんでした。							
第二年度 (2017年度)	排出量	3,038	t-CO ₂	削減率	0.6 %	排出原単位	72.33	t-CO ₂ /店舗
	調整後	2,859	t-CO ₂	削減率	4.8 %		削減率	3.0 %
目標等の達成状況及び説明	店内照明のLED化は39店舗、ファサード看板照明のLED化は12店舗、ポール看板照明のLED化は5店舗となりました。また、1店舗の冷凍冷蔵設備を高効率機器に入れ替えました。尚、2017年度に開店した1店舗には、高効率機器を導入しました。これらにより、2017年度は温室効果ガスを削減することができましたので、最終年度の目標達成にむけて更なる対策を実施します。							
第三年度 (2018年度)	排出量	2,942	t-CO ₂	削減率	3.7 %	排出原単位	70.05	t-CO ₂ /店舗
	調整後	2,700	t-CO ₂	削減率	10.1 %		削減率	6.0 %
目標等の達成状況及び説明	店内照明のLED化は39店舗、ファサード看板照明のLED化は16店舗、ポール看板照明のLED化は9店舗となりました。前年度に比べてファサード看板照明のLED化とポール看板照明のLED化それぞれ4店舗ずつ増加しました。結果、排出原単位での削減率は昨年度を上回ることが出来ました。							
計画期間全体の排出状況に関する説明	計画していた3年間に於いて店内照明のLED化は稼働店舗数41店に対して39店舗、ファサード看板照明のLED化は16店舗、ポール看板照明のLED化は9店舗に対して入れ替えを実施いたしました。また、1店舗の冷凍冷蔵設備を高効率機器に入れ替えました。2017年度に開店した1店舗には、高効率機器を導入しました。これらにより、目標年度である2018年度は排出量においては約3.7%を削減することができました。これからも上記未実施の事項については計画的に実施するとともに店舗への啓蒙活動を強化し、さらに排出量を削減に取り組んでいきたいと考えています。							

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 (年度)	基準排出量		t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂			目標原単位		t-CO ₂ /
目標年度 (年度)	目標排出量		t-CO ₂	削減率	%	目標原単位	削減率	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方								
事業者全体としての目標等								
第一年度 (年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第二年度 (年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第三年度 (年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
計画期間全体の排出状況に関する説明								

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
500k1以上 1,500k1未満								
500k1未満	41	3,056	40	3,202	42	3,038	42	2,942
合計	41	3,056	40	3,202	42	3,038	42	2,942

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度							
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況		
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	40/40	—	年度			実施済	42/42	—	年度			実施済	42/42	—	年度		
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	40/40	—	年度			実施済	42/42	—	年度			実施済	42/42	—	年度		
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施中	実施中	0/40	—	2018年度		クラウド型DBを作成しましたが、まだ運用できない状況	実施中	0/42	—	2019年度		2019年度まで延長。クラウド型DBを作成しましたが、まだ運用できない状況	実施中	0/42	—	2020年度		クラウド型DBを作成しましたが、まだ運用できない状況
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	40/40	—	年度			実施済	42/42	—	年度			実施済	42/42	—	年度		
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	個別対象事業所がないため		非該当	/	—	年度	個別対象事業所がないため		非該当	/	—	年度	個別対象事業所がないため	
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	個別対象事業所がないため		非該当	/	—	年度	個別対象事業所がないため		非該当	/	—	年度	個別対象事業所がないため	
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	個別対象事業所がないため		非該当	/	—	年度	個別対象事業所がないため		非該当	/	—	年度	個別対象事業所がないため	
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	個別対象事業所がないため		非該当	/	—	年度	個別対象事業所がないため		非該当	/	—	年度	個別対象事業所がないため	
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	個別対象事業所がないため		非該当	/	—	年度	個別対象事業所がないため		非該当	/	—	年度	個別対象事業所がないため	
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	個別対象事業所がないため		非該当	/	—	年度	個別対象事業所がないため		非該当	/	—	年度	個別対象事業所がないため	
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施中	実施中	0/40	—	2018年度		夏季25℃、冬季20℃に設定	実施中	0/42	—	2019年度		2019年度まで延長。夏季25℃、冬季20℃に設定	実施中	0/42	—	2020年度		2020年度まで延長。夏季25℃、冬季20℃に設定
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	非該当	非該当	/	—	年度	該当駐車場がないため		非該当	/	—	年度	該当駐車場がないため		非該当	/	—	年度	該当駐車場がないため	
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施中	実施中	38/40	—	2018年度		計画期間内で未実施店舗のLED化を実施	実施中	39/42	—	2019年度		2019年度まで延長。計画期間内で未実施店舗のLED化を実施	実施中	39/42	—	2020年度		2020年度まで延長。計画期間内で未実施店舗のLED化を実施
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施済	実施済	40/40	—	年度			実施済	42/42	—	年度			実施済	42/42	—	年度		
	15	機器性能管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当機器がないため		非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当機器がないため		非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当機器がないため	
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当機器がないため		非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当機器がないため		非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当機器がないため	
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当機器がないため		非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当機器がないため		非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当機器がないため	
	18	排出ガス温度の管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当機器がないため		非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当機器がないため		非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当機器がないため	
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当機器がないため		非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当機器がないため		非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当機器がないため	
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当機器がないため		非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当機器がないため		非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当機器がないため	
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当機器がないため		非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当機器がないため		非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当機器がないため	
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当機器がないため		非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当機器がないため		非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当機器がないため	

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度							
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況		
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度	
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度	
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度	
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度	
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)	/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度	

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1	太陽光発電施設	2017年度	2Kwhの自家消費および10Kwhの売電	4店舗で49,185kWhを発電（39,348kWh：売電、9,837kWh：自家消費）
2		年度		
3		年度		
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	2018年度	横浜市内事業所	242	東京電力エナジーパートナー
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	①2016年3月末日時店で、横浜市内33店舗で食品残渣を乾燥飼料にリサイクルしています。 ②レジ袋削減のため、レジ袋の必要の無いお客さまへのお声掛け、買い物量に見合った適正なレジ袋の提供、ポスター掲示・店内放送・レジCMによるレジ袋削減活動に取り組んでいます。
計画期間内に実施する対策	①食品残渣のリサイクル店舗を増やします。 ②食品残渣の発生抑制に努めます。 ③レジ袋の削減に努めます。
第一年度実績	①28店舗の食品残渣を飼料に、39店舗の使用済み油を飼料、肥料、工業油脂などにリサイクル。 ②販売期間の長い商品の開発、POSシステム活用による販売予測の精度向上、お客さま動向に合わせた店内調理による発生抑制。 ③レジ袋の必要の無いお客さまへのお声掛け、商品量に見合った大きさのレジ袋の提供、店内放送・ポスター掲示・レジCMなどでの啓蒙。
第二年度実績	①31店舗の食品残渣を飼料に、41店舗の使用済み油を飼料、肥料、工業油脂にリサイクル。 ②販売期間延長商品の開発による食品ロス削減。 ③POSシステム活用による販売予測の精度向上とお客さま動向に合わせた商品作り置きで食品廃棄物の発生抑制。 ④レジ袋の必要の無いお客さまへのお声掛け、商品量に見合った大きさのレジ袋の提供、店内放送・ポスター掲示・レジCMによる啓蒙によるレジ袋削減活動実施。
第三年度実績	①31店舗の食品残渣を飼料に、41店舗の使用済み油を飼料、肥料、工業油脂にリサイクル継続実施。 ②冷凍食品の取扱い拡大と販売期間延長商品の開発とによる食品ロス削減。 ③POSシステム活用による販売予測の精度向上と店舗ピーク時間に合わせた商品作り置きで食品廃棄物の発生抑制。 ④レジ袋の必要の無いお客さまへのお声掛け、店内放送・ポスター掲示・レジCMによる啓蒙によるレジ袋削減活動継続実施。

14 実施状況等に対する自己評価

2018年度目標排出量3,318 t-CO2に対して実績は2,942t-CO2となり、約11.3%を削減することができました。また、排出原単位においては目標原単位72.30t-CO2/店舗に対して実績は70.05t-CO2/店舗となり、大きく削減にはなりませんでしたが、CO2排出量削減については様々に取り組んで来ましたが、如何に計画的に予算化し実施するかによって成果に繋がることと考えます。特に、店舗側と連携を取りながら取り組んでいくことが重要であると考えます。